

令和元事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		6,386,107,814	
未収金	240,764,906		
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	240,364,906	
賞与引当金見返(注)		667,616,553	
たな卸資産		776,742	
前払金		527,517	
前払費用		<u>39,499,455</u>	
流動資産合計			7,334,892,987
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,466,501,187		
減価償却累計額	<u>△ 1,297,414,576</u>	3,169,086,611	
構築物	227,927,493		
減価償却累計額	<u>△ 171,246,016</u>	56,681,477	
車両運搬具	259,545,786		
減価償却累計額	<u>△ 196,626,455</u>	62,919,331	
工具器具備品	388,871,326		
減価償却累計額	<u>△ 222,601,885</u>	166,269,441	
土地	5,241,898,000		
減損損失累計額	<u>△ 10,416,000</u>	5,231,482,000	
建設仮勘定		<u>106,665,141</u>	
有形固定資産合計			8,793,104,001
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>324</u>	
無形固定資産合計			324
3 投資その他の資産			
敷金		247,373,103	
退職給付引当金見返(注)		6,307,318,227	
破産更生債権等	2,684,304		
貸倒引当金	<u>△ 2,684,304</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			6,554,691,330
固定資産合計			<u>15,347,795,655</u>
資産合計			<u><u>22,682,688,642</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		461,148,000	
未払金		2,021,618,697	
未払費用		4,976,700	
未払消費税等		1,021,635	
短期リース債務		2,849,442	
預り金		2,261,916,287	
引当金			
賞与引当金	667,616,553	667,616,553	
流動負債合計			5,421,147,314
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	471,055,612		
資産見返寄附金	784,575		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,774,068		
建設仮勘定見返施設費	101,891,073	578,505,328	
引当金			
退職給付引当金	6,307,318,227	6,307,318,227	
固定負債合計			6,885,823,555
負債合計			12,306,970,869

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,166,243,916	
資本金合計			10,166,243,916
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,180,212,133	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,866,630,902	
減価償却相当累計額 (△)		△ 1,503,883,944	
減損損失相当累計額 (△)		△ 33,743,676	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 1,329,003,282	
資本剰余金合計			△ 1,686,418,769
III 利益剰余金			
積立金		1,039,905,125	
当期未処分利益		855,987,501	
(うち当期総利益 855,987,501)			
利益剰余金合計			1,895,892,626
純資産合計			10,375,717,773
負債純資産合計			22,682,688,642

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	14,369,481,143	
一般管理費	669,943,564	
財務費用	125,971	
臨時損失	6,696,183,267	
損益計算書上の費用合計		21,735,733,945
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	108,759,480	
減損損失相当額(注)	1,530,000	
除売却差額相当額(注)	56,029,333	
その他行政コスト合計		166,318,813
III 行政コスト		21,902,052,758

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,226,214,501	
助成金	1,939,847,000	
業務委託費	128,692,453	
減価償却費	83,936,487	
賞与引当金繰入	667,616,553	
退職給付費用	361,480,093	
その他の業務費	6,961,694,056	14,369,481,143

一般管理費

人件費	299,349,432	
減価償却費	532,493	
退職給付費用	23,399,261	
その他の一般管理費	346,662,378	669,943,564

財務費用

支払利息	125,971	125,971
------	---------	---------

経常費用合計

15,039,550,678

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	12,742,194,735	
資産見返運営費交付金戻入	79,744,414	12,821,939,149

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,939,847,000	1,939,847,000
--------	---------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	3,419,960	3,419,960
----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

41,087,650

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	418,501	418,501
-----------	---------	---------

賞与引当金見返に係る収益(注)

667,616,553

退職給付引当金見返に係る収益(注)

384,879,354

雑益

36,358,455

経常収益合計

15,895,566,622

経常利益

856,015,944

臨時損失

固定資産除却損

28,443

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入

386,556,164

会計基準改訂に伴う退職給付費用

6,309,598,660

臨時損失合計

6,696,183,267

臨時利益

賞与引当金見返に係る収益(注)

386,556,164

退職給付引当金見返に係る収益(注)

6,309,598,660

臨時利益合計

6,696,154,824

当期純利益

855,987,501

当期総利益

855,987,501

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	10,166,243.916	10,166,243.916	520,076.872	162,343.944	457,242.451	△ 108,813.000	△ 1,432,760.012	△ 45,096.946	△ 1,222,455.131	△ 1,669,461.822	0	1,039,905.125	—	1,039,905.125	9,536,687.219
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			149,745.110							149,745.110					149,745.110
固定資産の除売却							37,635.548	12,883.270	△ 106,548.151	△ 56,029.333					△ 56,029.333
減価償却							△ 108,759.480			△ 108,759.480					△ 108,759.480
固定資産の減損								△ 1,530.000		△ 1,530.000					△ 1,530.000
不要財産に係る国庫納付等				△ 383,244						△ 383,244					△ 383,244
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
利益処分による積立て											1,039,905.125	△ 1,039,905.125		0	
(2)その他															
当期純利益												855,987.501	855,987.501	855,987.501	855,987.501
当期変動額合計	0	0	149,745.110	△ 383,244	0	0	△ 71,123.932	11,353.270	△ 106,548.151	△ 16,956.947	1,039,905.125	△ 183,917.624	855,987.501	855,987.501	839,030.554
当期末残高	10,166,243.916	10,166,243.916	669,821.982	161,960.700	457,242.451	△ 108,813.000	△ 1,503,883.944	△ 33,743.676	△ 1,329,003.282	△ 1,686,418.769	1,039,905.125	855,987.501	855,987.501	1,895,892.626	10,375,717.773

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,976,744,563
人件費支出	△ 5,320,581,108
助成金支出	△ 1,939,845,000
その他預り金支出	△ 7,825,800
運営費交付金収入	13,964,594,000
補助金等収入	4,193,326,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,814,888,000
その他預り金収入	7,974,810
その他業務収入	42,837,124

小計 1,148,847,463

利息の支払額 △ 125,971

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,148,721,492

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 323,815,233
有形固定資産の売却による収入	19,240,000
敷金の差入による支出	△ 40,000
施設費による収入	104,172,144

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 200,443,089

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 927,225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,531,325

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 5,458,550

IV 資金増加額 942,819,853

V 資金期首残高 5,443,287,961

VI 資金期末残高 6,386,107,814

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	855,987,501	855,987,501
II 利益処分類 積立金		<u>855,987,501</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

引当金の会計処理の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

重要な表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,222,455,131円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,222,455,131円増加しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△2,551,301,502円
-----------------------------------	-----------------

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	21,902,052,758円
自己収入等	△40,196,916円
機会費用	211,977,271円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	22,073,833,113円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、386,556,164円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、6,309,598,660円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

[損益計算書関係]

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、201,833 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は855,785,668 円であります。

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,601,234,975 円
法定福利費（職員）	611,248,166 円
役員報酬	12,121,412 円
法定福利費（役員）	1,609,948 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,257,569,689 円
賃借料	701,872,296 円
雑役務費	394,625,498 円
修繕費	263,792,462 円
広告宣伝費	247,821,393 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	244,227,486 円
法定福利費（職員）	43,471,455 円
役員報酬	10,429,776 円
法定福利費（役員）	1,220,715 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	106,009,712 円
保守料	71,106,732 円
備品費	34,489,942 円
消耗品費	29,087,568 円
謝金	23,829,027 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	24,438,303 円
その他の雑収入	10,096,072 円
自動販売機等設置手数料	1,792,820 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円
情報公開開示手数料	2,760 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 386,556,164 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 386,556,164 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 6,309,598,660 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 6,309,598,660 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,386,107,814 円
資金期末残高	6,386,107,814 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,386,107,814 円	6,386,107,814 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	240,764,906 円 △400,000 円 240,364,906 円	240,364,906 円	—
資産 計	6,626,472,720 円	6,626,472,720 円	—
(1) 未払金	(2,021,618,697 円)	(2,021,618,697 円)	—
(2) リース債務	(2,849,442 円)	(2,875,686 円)	(26,244 円)
(3) 預り金	(2,261,916,287 円)	(2,261,916,287 円)	—
負債 計	(4,286,384,426 円)	(4,286,410,670 円)	(26,244 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 247,373,103 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成30年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金(敷金の返戻金) 帳簿価額 運営費交付金分: 384,000円	平成30年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	-
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
-	383,244円	令和2年3月13日	-

令和元年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金(運営費交付金) 帳簿価額 運営費交付金分: 543,981円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	-
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
-	543,981円	令和元年12月12日	-

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	静岡県沼津市	11,700,000円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	1,530,000円	0円	1,530,000円
計	1,530,000円	0円	1,530,000円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	12,588,115,328円
勤務費用	338,322,905円
利息費用	7,999,606円
数理計算上の差異の当期発生額	237,726,419円
退職給付の支払額	△ 345,651,859円
期末における退職給付債務	12,826,512,399円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	6,613,752,479 円
期待運用収益	32,477,289 円
数理計算上の差異の当期発生額	66,535,648 円
事業主からの拠出額	157,871,475 円
退職給付の支払額	△ 116,363,547 円
期末における年金資産	6,754,273,344 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,033,449,380 円
年金資産	△ 6,754,273,344 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,279,176,036 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,793,063,019 円
小 計	6,072,239,055 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,232,476,299 円
未認識過去勤務費用	1,467,555,471 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,307,318,227 円
退職給付引当金	6,307,318,227 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,307,318,227 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	338,322,905 円
利息費用	7,999,606 円
期待運用収益	△ 32,477,289 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	258,484,449 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 187,450,317 円
小 計	384,879,354 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	12,588,115,328 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 6,613,752,479 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	△ 1,319,769,977 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	1,655,005,788 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	6,309,598,660 円
合 計	6,694,478,014 円

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター空気調和設備 (熱源設備) 更新工事設計監理業務

契約金額	8,235,000 円
前期支払額	4,762,800 円
当期支払確定額	297,000 円
次期以降支払額	3,175,200 円

(2) 障害者職業総合センター空気調和設備 (熱源設備) 更新工事

契約金額	202,950,000 円
前期支払額	0 円
当期支払確定額	72,878,000 円
次期以降支払額	130,072,000 円

上記 (1) ~ (2) 合計額

契約金額 計	211,185,000 円
前期支払額 計	4,762,800 円
当期支払確定額 計	73,175,000 円
次期以降支払額 計	133,247,200 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。